

1930年代ソビエトの教員養成における児童学教育について —児童学プログラム、児童学教科書の分析をとおして—

On Education of Pedology in Teacher Training in 1930's Soviet Russia
—through analyzing programs and textbooks on pedology—

山 口 喬

Takashi YAMAGUCHI

学校教育講座

(平成18年10月2日受理)

はじめに

旧ソビエト政権期の1930年代ソビエトの教育においては、全連邦共産党（ボ）中央委員会による三つの決定「初等学校および中等学校について」（1931年8月25日、以下、「1931年決定」と略す）、「初等学校および中等学校の教授プログラムと生活基準について」（1932年8月25日、以下、「1932年決定」と略す）、「教育人民委員部の系統における児童学の偏向について」（1936年7月4日、以下、「1936年決定」と略す）が1930年代の学校教育を大きく変える重要な役割を果たした。1931年、1932年の学校に関する二つの決定は、プロジェクト・メソッドに代表される1920年代の教授法によって一般教育の不十分、読み書き能力の低下、「科学の基本」の系統的な習得の不十分など「学校の根本的な欠陥」が起きたとし、1920年代の教授法改革を「軽率な方法上の空想や事前に実践的な検証を経ていない教授法」と批判し、それらの学校からの排除を指示した。1936年の児童学批判の決定は、1930年代に隆盛したソビエト児童学とその実践を似非科学的、反科学的と批判し、児童学の排除と教育者復権を指示した。

1930年代に隆盛したソビエト児童学は、ロシア帝政期19世紀末に始まる児童研究にその出発点を持つ。19世紀末には教育の改革、刷新を目指す動きが起きてくるがその理論的基礎を解明しようしたのが児童研究、すなわち児童学の台頭であった。革命後のソビエト期には児童学は1928年の第1回児童学大会を契機に発展し、児童学理論誌『児童学』が創刊されるなど隆盛するようになる。1930年代に入ると、児童学者たちは、1931年、1932年の党決定が「教授活動の過程においてそれぞれの生徒を注意深く研究する」「生徒の年齢特性に合わせた教授法を至急に作成する」ことを指示したことに応え、生徒の「年齢特性」、教育実践の過程における「教育過程の合理化」を自らの課題にするようになる。一方、教育人民委員部の行政側も入学時における医学的・児童学的診断により知的あるいは身体的に障害のある子どもを援助学校などの障害児教育施設に送致する権限を児童学者に与えるなど、国民教育事業の組織過程における児童学者の権限を拡大・強化する措置を取った。このように、1931年決定、1932年決定以後、1936年決定により批判・廃止されるまで、1930年代前半期にソビエト児童学、児童学者は国民教育事業において大きな位置を占めるようになっていった。

本稿では、この1930年代前半期に制定された教員養成テクニクム用児童学プログラムと教員養成テクニクム用児童学教科書を分析することをとおして1930年代前半期の教員養成において児童学がどのような位置を占め、どのような内容の教育を行ったのかを分析する。

I 1931年決定、1932年決定を受けての児童学の動き

1931年決定を受けて、児童学理論誌『児童学』誌は、1931年4号の無署名論文「児童学—学校についての全連邦共産党（ボ）中央委員会決定の実現のための闘いにおいて」において、「児童学は、中央委員会決定を最大限に保障できるような、教育過程の組織化の方策を立案しなければならない。」⁽¹⁾と児童学の課題、役割を規定し、児童学が取り組むべき問題を以下のように列挙した。

「これらの問題は次のような問題である。

1. 学校のプログラム、教授プランおよび時間割の児童学的基礎（様々な学年の生徒の負担の程度、課業の入れ替えの見地からプログラムの内容と範囲を決める際の年齢特性の考慮）。
2. 適切な定員補充と学年編成の児童学的基礎。
3. 様々な新しい教授方法の児童学的根拠づけと様々な教科の体系的な知識と技能を児童が習得する過程について教育活動の質と効果を高める視角からの研究。
4. 学校における児童集団の組織化、自覺的規律の育成および児童環境での社会主義競争と突撃運動の方法の正しい適用の問題の児童学的検討。
5. 児童の生産活動（作業場所、操作、負担）の児童学的分析およびこの労働を教授および訓育の目的に従わせ、生徒の精神労働と肉体労働の結合の課題を正しく解決する生産教育の方法と形態の根拠づけ。
6. 社会・政治教育（児童への反プロレタリア的イデオロギーの影響に対する闘いでの大効果をうる目的からの、成長世代の共産主義的世界観の育成のための様々な年齢の児童の反宗教教育、国際主義教育）。
7. 児童を正しく社会主義建設とプロレタリアートの階級闘争に導くための児童の社会的活動の内容、形態と方法の—年齢特性、児童の興味と能力の考慮の見地からの分析。
8. 学校の教授と訓育を最大限に効果的なものとするために生徒の負担を合理化するという視角からの、学童およびピオネールの課業と休息の時間配分と時間割の児童学的分析と基準設定。
9. 国民教育の要員の児童学的訓練の問題：教員養成テクニクムおよび教育大学用のプログラムと教科書、広範な教師大衆とメトディストと指導員の新しい要員に児童の年齢特性の知識と教授と訓育の児童学的基礎を身につけさせる通信制の活動の形態と方法。」⁽²⁾

ここに列挙されている「問題」は、1931年決定、1932年決定を受けながら、学校の教育活動の科学的基礎を児童学が明らかにするという自己規定であり、児童学が生徒の「年齢特性」を明らかにし、学校の教育活動の「合理化」の道筋を明らかにするという考え方である。この論文は1932年決定前の論文であるが、既に「年齢特性」の概念が提起されており、この時点での共産党中央委員会決定と児童学の親近性を示唆するものである。

また、地方誌『中央黒土州の文化戦線』の1933年1－2号には、児童学者ペ・エリ・ザゴロフスキイの「学校の学習スケジュールの若干の問題について」が掲載されている。こ

の論文で、ザゴロフスキイは1932年決定で「小学校および中学校における学習活動の基本的形態」として位置づけられた「授業」をめぐって、

「中央黒土州のボロネジュ市やいくつかの地区的学校での課業と休憩の日課についての一連の調査が示すように、一般的に、時間割は児童学的な分析なしに作られており、基本的に、しばしば掛け持ちで働いている教育者の申し出によって決められている。

一日や週の学習の合理的な組織化の問題においてはまだ十分には解明されていないし、このような方向において我々の施設〔訳注：児童学施設〕の研究が不可欠である。」⁽³⁾と述べている。

ここには、1931年決定、1932年決定を受けながら、「生徒の年齢特性にあわせた教授法」〔1932年決定〕の確立に向かっての児童学者の積極的対応と自負心を見て取ることができる。

1932年に第2版改訂版が刊行された『教員養成テフニクム用児童学教科書 第一部 児童学への導入』の第2版への序文において編集責任者のエム・エヌ・シャルダコフは「教員養成テフニクム用児童学教科書の第1版と第2版との間に第17回党協議会決定、学校についての二つの全連邦共産党中央委員会決定そして高等教育学校およびテフニクムについての中央執行委員会決定がある。これらの決定は総合技術教育学校、テフニクム、大学および工業大学の活動における新しい課題を提起している。社会主義社会の高度な資格を持ちかつ意識的な建設者を養成する事業においてそれらは教育機関のプログラム、方法の構築と活動の組織化における指針を与えていた。

これらの決定とともに児童学の課題も変わった。まず第一に児童の知的発達の法則の研究に関連して、児童学に総合技術教育学校のプログラムの科学的な根拠を与える課題であり、生徒による物理、化学、数学、歴史などの『科学の基礎』の確実な習得、児童の共産主義教育の道筋と形態の確立である。」⁽⁴⁾

と1931年決定、1932年決定を意識しての序文を書いている。

III 1933年児童学プログラム

これまでに収集した1930年代の教員養成テフニクム用児童学プログラムは以下のとおりである。⁽⁵⁾

- ロシア共和国教育人民委員部教育=教授法セクター『教員養成テフニクムプログラム』第2分冊、1. 児童学 2. 欠陥学学科プログラム、モスクワ=レニングラード、国立教育学術出版局、1931年、54頁。
- ロシア共和国教育人民委員部教育=教授法セクター『教員養成テフニクムプログラム』第IV分冊、児童学・学校衛生学・自然地理学、モスクワ=レニングラード、国立教育学術出版局、1932年、36頁。
- ロシア共和国教育人民委員部教育=教授法セクター『教員養成テフニクムプログラム』第10分冊、児童学(学校学科及び就学前学科用)、モスクワ=レニングラード、国立教育学術出版局、1933年、31頁。
- ロシア共和国教育人民委員部教育=教授法セクター『教員養成テフニクムプログラム』第23分冊、児童学(図書館学科、校外教育科および労働教育科用)、モスクワ=レニングラード、国立教育学術出版局、1933年、21頁。

これらのプログラムから、1931決定、1932年決定を受け、教員養成テクニクムや教育大学用の新しいプログラムが1933年に集中的に作成されていたことが分かる。プログラムの作成過程を含みながら、初等学校教員養成の中等専門学校であった教員養成テクニクム用児童学プログラムの内容を分析することにする。

1933年2月28日の『ロシア共和国教育人民委員部通報』6号に教育人民委員ブーブノフ承認の「教員養成テクニクム教授プラン」が掲載されている。学校学科、就学前学科、校外学科、図書館学科、欠陥学学科、体育学科の6とおりの教授プランが掲載されているが以下に学校学科の教授プランを示す。⁽⁶⁾

教員養成テクニクムプログラム学校学科用1933年

番号	科目名	総時間数	学期配当時数												卒業試験2週間	
			I II		III IV		V		VI							
			6日制 週数		6日制 週数		20日制 課業		6日制 週数							
			20	26	20	26	20	26	10	3	10	3				
1	全連邦共産党(ボ)史	84	—	—	—	—	78	6	—	—	—	—	—	—	—	
2	経済学	84	—	—	—	—	78	6	—	—	—	—	—	—	—	
3	ソビエト経済及びソビエト経済学原論	56	—	—	—	—	—	—	20	10	20	—	6	—	—	
4	レーニン主義の基礎	100	—	—	—	—	—	60	30	—	—	—	—	10	—	
	計	324	—	—	—	—	156	12	80	40	—	20	—	16	—	
5	歴史	260	80	104	10	60	—	6	—	—	—	—	—	—	8	
6	ロシア語及び文学	380	80	78	8	60	52	8	40	20	—	20	6	—	—	
7	外国語	180	40	52	2	20	26	—	20	10	—	10	—	12	—	
8	数学	390	60	78	8	60	78	8	40	20	—	20	6	—	—	
9	物理及び天文	260	60	78	6	60	52	4	—	—	—	—	—	—	—	
10	化学	140	40	52	8	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	理科	260	80	78	6	40	52	4	—	—	—	—	—	—	—	
12	地理 a)自然地理及び政治地理 b)経済地理	90	60	26	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	軍事	80	—	26	4	20	26	4	—	—	—	—	—	—	—	
	計	120	—	—	—	—	—	60	30	—	30	—	—	—	—	
	計	2160	500	572	56	360	286	34	160	80	—	80	12	20	—	
14	教育学	200	—	—	—	40	52	6	40	30	—	20	6	6	—	
15	児童学	130	—	—	—	40	26	8	20	20	—	10	—	6	—	
16	学校衛生	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	10	—	—	
17	各教科の教授法 a)ロシア語 b)数学 c)理科 d)社会科 e)地理 f)初等学校の労働教育	75	—	—	—	—	26	—	20	10	—	10	3	6	—	
	製図及び描画指導法	72	—	—	—	—	26	—	20	10	—	10	—	6	—	
19	音楽指導法	60	—	—	—	—	—	—	20	10	—	10	10	—	—	
20	初等学校の映画とラジオ活動の実習	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	20	—	—	
21	体育指導法	180	40	52	—	20	26	—	20	10	—	10	2	—	—	
22	実習場での生産と労働の基礎 a)生産の基礎(理論及び見学) b)樹木実習場 c)金属実習場 d)紙、段ボール及び繊維実習場 e)視覚学習教材及び備品作成の実習場	20	—	—	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	農業の基礎及び学校附属農園での農業実習	72	—	52	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	教育実習	46	—	26	—	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	40	—	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	総計	1836	100	208	4	240	338	14	360	180	90	200	78	24	—	

教員養成テフニクムの教授プランの構成は、共産主義理論、教科専門科目（軍事を含む）、教職関連科目（生産実習、教育実習を含む）の三つの基本的柱からなる。それぞれの総時数に対する比率を計算すると以下のとおりである。

共産主義理論	7.5%
教科専門科目	50.0%
教職関連科目	42.5%

当然のことながら共産主義理論の時数が相当時数取られているがその履修はIV期からの後半においてであり、III期までの前半過程においては教科専門科目の履修が中心となっている。その教科専門科目の履修も全体時数の半分に止まっており、教育学、児童学の教職基礎論科目と各教科の指導法についての時数を中心とした教職関連科目の比率が高くなっている。

児童学については授業時間130時間の他に教育実習の中に児童学関連の実習が50時間組まれており⁽⁷⁾、児童学については総時間で180時間（総時間比4.2%）が取られている。

1933年に刊行された『教員養成テフニクムプログラム 第10分冊・児童学（学校学科及び就学前科）』の学校学科の児童学プログラムには以下のような15のテーマが設定されている。

- 第1テーマ 児童学、その対象、方法と課題（4時間）
- 第2テーマ 発達についての学説（10時間）
 - 第1サブテーマ 子どもと大人（1時間）
 - 第2サブテーマ 環境との能動的な相互作用の過程における児童の発達（4時間）
 - 第3サブテーマ 児童学における生物遺伝学的法則（3時間）
 - 第4サブテーマ 子どもの環境の研究
- 第3テーマ 児童の年齢的発達の特性（6時間）
- 第4テーマ 保育年齢期（4時間）
- 第5テーマ 就学期（6時間）
- 第6テーマ 学齢期
 - 第1サブテーマ（2時間） 学齢期の一般的特徴
 - 第2サブテーマ（10時間） 学齢児童の身体発達
 - 第3サブテーマ（10時間） 学齢児童の精神発達
 - 第4サブテーマ（4時間） 学齢児童の活動の基本的形態
- 第7テーマ 少年期
- 第8テーマ 学年編成
- 第9テーマ 学校生活の組織化
- 第10テーマ 年齢特性にもとづく教育過程（15時間）
- 第11テーマ 生徒の活動の配慮（4時間）
- 第12テーマ 児童学=教育学的性格描写（4時間）
- 第13テーマ 困難児（12時間）
- 第14テーマ 児童学=教育学プロパガンダ（8時間）
- 第15テーマ 児童学の発展の基本的段階と学校でのその焦眉の課題（6時間）

このプログラムの構造は、1)児童学の対象・方法規定（第1テーマ）、2)児童学の見地からの発達論と発達段階ごとの年齢特性（第2テーマ～第7テーマ）、3)教育過程への児童学の適用（第8テーマ～第15テーマ）の柱からなる。

児童学の対象・方法についてプログラムの第1テーマは以下のとおりである。

「第1テーマ 児童学、その対象、方法と課題

児童学は——一定の社会=歴史的環境のもとでの児童の年齢的発達についての科学である。

児童学の基本的課題は——児童の教育の諸方策を向上させ、教育過程を合理化するために児童の発達の法則性及び年齢特性、年齢の可能性を解明することにある。

学校建設の現段階において、共産党中央委員会の諸決定との関連において児童学には特に鋭く以下の課題が提起されている。1)児童における階級意識の形成、規律性と総合技術的労働的発達の特性の研究、2)教材の理解しやすさ、その分量と理解度の関連における様々な年齢段階の児童の特性の解明。

方法：児童研究の基本的方法としての観察と実験。

児童学と教育学の相互関係：児童学は、教育者に、訓育、陶冶、教授=学習の事業における、学校の規律の組織化における児童の年齢特性、内部規律の規則、授業構成と様々な年齢の児童への個別的なアプローチ、学校生活の諸問題についての知識を与える。児童学は児童の発達の基本的法則を明らかにし、教育学はそれらを教授=訓育活動の構成に利用する。」⁽⁸⁾

ここに見られるように児童学の対象は児童の年齢的発達とされ、児童学は「児童の年齢的発達についての科学」と規定される。児童学は、教育過程の組織化の合理化の見地から児童の発達の法則性、年齢特性を解明し、教育者（教師）に提供する。そして教育者（教師）は、児童学が提供する児童の年齢特性を考慮しながら自らの教授=教育活動を展開する。このように、児童学は学校の教育活動の科学的根拠を与える応用科学と規定されている。児童学の方法的基礎は観察と実験に置かれている。

第2テーマ～第7テーマの児童学の見地からの発達論・発達段階ごとの年齢特性の柱立てでは、第2テーマでまず、発達の要因として遺伝と環境が取り扱われる。第2サブテーマでは、身体的特徴の遺伝、結核、梅毒、アルコール中毒など親の病気の子どもの発達への影響など遺伝的要因の役割が扱われるが、遺伝決定論の立場ではなく、社会環境の影響のもとで体質的特徴は変化し、子どもの性格も教育の質によって形成されることが取り扱われ、発達における環境要因を重視している。この遺伝（第2サブテーマ）と環境の関係づけは、第3サブテーマでの子どもの活動テーマの生物発生的法則の取り上げ方にも貫かれる。胎内発達期におけるミューラー=ヘッケルの生物発生法則の反映、胎外児童期におけるスタンレー・ホールの生物発生法則の再現などが扱われるが、この生物発生法則では子どもの発達の説明がしきれないことも触れられる。一方、環境については当時の「左翼」理論批判の動向から、子どもを環境の受動的な産物、子どもと大人の質的な境界を消し去る理論を「左翼的」、反動的なものと描き出している。第4サブテーマでは、遊び、労働という子どもの活動が子どもの発達の基軸として位置付けられ、周囲の環境との関係の研究の必要が提起されている。第3テーマでは、子どもの年齢的発達の特質は、伸長、内分泌腺、歯、高次神経系などの生物学的要因と興味などの心理学的要因という発達における二つの要因で取り扱われ、それらの年齢的分化の法則が問題とされる。この生物学的要因と心理学的要因という二つの発達指標にしたがって、「保育年齢期」「就学期」「学

齢期」「少年期」の4期に分けて子どもの年齢特性が取り扱われる。

第8テーマ～第15テーマの教育過程への児童学の適用の柱立てでは、身体発達、社会＝日常生活のデータ、社会的行動、精神発達および知識水準についての児童学研究データ測定にもとづく学年編成（第8テーマ）、学年ごとの授業の長さ、時間割編成、宿題の分量の調整など（第9テーマ）、教材分量の面からの授業分析、授業の準備面からの分析など（第10テーマ）、個別教科での向上や停滞を明らかにする学業成績の測定、生徒の自主的家庭学習の測定と検証など（第11テーマ）、生徒の社会的行動分析にもとづいての教育的性格描写（第12テーマ）、社会的また教育的に放棄された学齢児童、身体虚弱児また知的停滞児、高次神経興奮性児などの困難児について（第13テーマ）、親などのための児童施設での児童学＝教育相談など（第14テーマ）、ルソー、ペスタロッチからの児童の発達の研究の形成史、1931年決定、1932年決定の意義（第15テーマ）が扱われている。

児童学プログラムに規定される柱立て、内容は講義、ゼミナールの形式で行われる児童学の授業での内容が中心であるが、これらの授業の他に児童学実習の時間が組まれている。教員養成テクニックにおける教育実習の時間は総時間435時間であるが、1933年に刊行された『教員養成テクニックプログラム 第18分冊 学校学科用教育実習』によれば以下のような時数配分になっており⁽⁹⁾、児童学実習に50時間が与えられている。

	IIIセメ	IVセメ	Vセメ	VIセメ計	計（時間）
教育学	16	24	14	6	60
児童学	16	10	14	10	50
ロシア語指導法	—	12	24	34	70
数学指導法	—	12	18	30	60
理科指導法	—	—	—	30	30
社会科指導法	—	—	6	24	30
地理指導法	—	—	—	20	20
総合技術労働	—	—	6	24	30
教育指導法					
体育指導法	—	—	—	9	9
図画教育指導法	—	10	—	6	16
音楽教育指導法	—	—	10	—	10
計画と測定	8	10	50	24	50
計	40	78	100	217	435

児童学実習50時間の内訳は以下のとおりである⁽¹⁰⁾。

第IIIセメスター－16時間

I. 学童の環境の調査

II. 学童の身体発達の調査

第IVセメスター－10時間

III. 学童の行動の観察の実施－4時間

IV. 学童の知的発達の調査－6時間

第Vセメスター－14時間

V. 第1学年児との入学判定面接の実施－2時間

VI. 第1学年編成での教師への援助－6時間

VII. 学童の時間配分の測定－1時間

VIII. 学校での実験授業の実施－2時間

IX. 授業の児童学的分析－2時間

第VIセメスター－10時間

X. 学童の児童学＝教育学的性格描写

教員養成テフニクム2年次のⅢ期、Ⅳ期に学童理解のための児童学実習が行われ、3年次のV期、VI期においては授業などの学校活動についての児童学実習が組まれている。

III 1933年プログラムにもとづく児童学教科書

1933年5月7日には教育人民委員ア・ブーブノフ署名の教育人民委員部参与会決定「児童学活動の状況と課題」が出された。この決定の冒頭で「教育人民委員部参与会は児童学研究活動の現状は極めて不十分であると考える。教育人民委員部参与会は児童学活動の立ち後れの速やかな根絶とより高い理論水準でのその向上が不可欠である考える。」⁽¹¹⁾と児童学の現状の立ち後れと理論水準での向上の必要を強調した。そして1931年決定、1932年決定から、「教材の量と質を児童の年齢特性に完全に合致させる」、「個々の教科について、同様に様々な種類の教授＝訓育活動についての、生徒の年齢特性にあわせた教授法」、「教授活動の過程においてそれぞれの生徒を注意深く研究する」、「児童が理解できる素材を綿密に選ぶ」を導き、それらが「児童学活動の計画と課題を決定しなければならない。」と児童学活動の改善指針としての1931年決定、1932年決定の意義を確認している⁽¹²⁾。

この教育人民委員部参与会決定は、「I. 実践的児童学活動」「II. 学術・研究活動」「III. 児童学網」「IV. 要員の養成」「V. 児童学文献」の五つの柱立てになっているが、「IV. 要員の養成」で児童学プログラムの作成、「V. 児童学文献」で、教員養成テフニクム用児童学教科書の作成が以下のように指示された。

「IV 要員の養成」

「4. 教師大衆に児童学の基礎を知らしめるために：

a) 教育＝教授法セクターは新学年度に向けて教員養成テフニクムおよび教育大学用の全学科のための標準プログラムを作成し、児童についての具体的な体系的知識を与え、学校での児童学活動の質の向上を保障する、教師大衆のための児童学サークルのプログラム『児童学の初步』を作成する。」⁽¹³⁾

「V 児童学文献」

「1. 児童学の学術書、教科書および普及書の状況は極めて不満足であると判断せざるをえない。なによりもまずこのことは教科書に関わっている。

2. 教育人民委員部参与会は国立教育学術出版局に1933年中に児童学の標準プログラムにそって学習参考書と指導書の刊行を保障するよう提案する。その際、次のことを配慮すること。

a) 教育大学用の児童学の一般教程

6) 一般児童学、年齢児童学、および児童・少年研究法の教程——特に教育大学の児童学科のための

Ⅲ) 困難児の児童学の教程

Ⅳ) 教員養成テフニクム用児童学教科書」⁽¹⁴⁾

この教育人民委員部参与会決定により教員養成テフニクム用の児童学教科書が刊行されることになる。

これまでに収集した1930年代の教員養成テフニクム用児童学教科書は以下のとおりである⁽¹⁵⁾。

- エム・エヌ・シャルダコフ監修『教員養成テフニクム用児童学教科書』(第一部児童学入門), モスクワ＝レニングラード, 国立教育学術出版局, 1931年, 216頁。
- エム・エヌ・シャルダコフ監修『教員養成テフニクム用児童学教科書』(第二部学齢期の児童学), モスクワ＝レニングラード, 国立教育学術出版局, 1931年, 160頁。
- エム・エヌ・シャルダコフ監修『教員養成テフニクム用児童学教科書』(第三部児童学と教育過程), モスクワ＝レニングラード, 国立教育学術出版局, 1931年, 126頁。
- エム・エヌ・シャルダコフ監修『教員養成テフニクム用児童学教科書』(第一部児童学入門), 改訂第2版, モスクワ＝レニングラード, 国立教育学術出版局, 1932年, 264頁。
- エム・エヌ・シャルダコフ監修『教員養成テフニクム用児童学教科書』(第二部学齢期), 改訂第2版, モスクワ＝レニングラード, 国立教育学術出版局, 1932年, 264頁。
- ア・ボロトニコフおよびエリ・ヴィレンキナ監修『教員養成テフニクム用児童学』(第一部 第1学年全学科用児童学), モスクワ＝レニングラード, 国立教育学術出版局, 1932年, 237頁。
- ア・ベ・ザールキンド監修『児童学』(教員養成テフニクム就学前学科用教科書), モスクワ, 国立教育学術出版局, 1934年, 231頁。
- ゲ・ア・フォルトゥナートフ, エム・ヴェ・ソコロフ『児童学』(教員養成テフニクム学校学科用教科書), モスクワ, 1935年, 240頁。

1933年の児童学プログラムの各テーマにおいて参考文献にシャルダコフ監修の教員養成テフニクム用の児童学教科書が上げられているので, 教員養成テフニクムでの児童学教育の基本的教科書として使用されたものと思われるが, 1933年プログラム刊行後の版を収集していない。このため, 1935年に刊行されたゲ・ア・フォルトゥナートフ, エム・ヴェ・ソコロフ共著の『児童学』を用いて分析することにする。この児童学教科書は教員養成テフニクム学校学科用の児童学教科書であり目次構成は以下のようになっている。

目次

序

第Ⅰ章 児童学と教育者の活動

第Ⅱ章 児童の発達についての基本的概念

第Ⅲ章 乳児期と保育年齢期

1. 幼児期初期の基本的段階

2. 新生児

3. 乳児と保育年齢児の身体発達

4. 幼児期初期における行動の発達

第Ⅳ章 就学期

- 1. 年齢期の一般的特徴
 - 2. 就学前児の身体発達
 - 3. 神経系統、感覚器官と運動機能
 - 4. 就学前児の精神発達
 - 5. 就学前児の活動
- 第V章 低学年児期
- 1. 低学年児期の一般的特徴
 - 2. 低学年児の身体発達
 - 3. 低学年児の精神発達
- 第VI章 児童研究の方法
- 1. 学齢児童の身体発達の研究方法
 - 2. 児童の精神発達の研究方法
- 第VII章 少年期
- 1. 年齢期の一般的特質
 - 2. 少年期の身体発達
 - 3. 性的成熟
 - 4. 少年期の精神発達
- 第VIII章 学校生活の組織化
- 1. 学齢児の学習負担の調整の課題
 - 2. 学校での学習
 - 3. 宿題
 - 4. 学校での児童の社会的活動
 - 5. 児童の生活と余暇
- 第IX章 学級の組織化
- 1. 学級での生徒
 - 2. 学級での児童のタイプ
 - 3. 学校環境への浸透との関連での生徒の研究
 - 4. 均質性の原則に基づく学校での学級編成
 - 5. 学級の児童学的編成の手続き
 - 6. 学校プログラムの児童学的基礎
 - 7. 授業への児童学上の要請
 - 8. 読み書き教育の児童学的基礎
- 第X章 学校での児童学＝教育学プロパガンダ
- 1. 児童学＝教育学相談
 - 2. 親と住民への学校の大衆的児童学＝教育学的活動
- 第XI章 困難児
- 1. 困難児の概念
 - 2. 精神遅滞児
 - 3. 学業不振児
 - 4. 児童の困難の発達の原因
 - 5. 学校での児童の神経症
 - 6. 学齢児の心理的現象

7. 困難児への教育活動

付録

この児童学教科書では冒頭の「第Ⅰ章 児童学と教師の活動」において、「学校についての全連邦共産党（ボ）中央委員会の決定は児童施設での活動の手段や方策について余すところのない指示を与えており、プログラム、教授方法、活動の評価への年齢的アプローチを要求している。」⁽¹⁶⁾と共に党中央委員会決定の意義について述べている。そして、「陶冶=訓育活動への年齢的アプローチ — それは児童学的アプローチである。」⁽¹⁷⁾と述べ、この「年齢的アプローチ」を行うのが児童学であるとする。そして、教育活動にとっての「年齢特性」の意義を以下のように論じている。

「教育者が子どもを対象とするとき、もし子どもの年齢特性を知らないとすれば、彼は働きかけの正しい方策を取ることはできない。発達の様々な段階で子どもは様々な周囲の世界を知覚し、様々なその世界を想い描いている。子どもの感覚、興味、子どもの思考能力、子どもの生理学的な力強さは様々な年齢において激しく変化している。」

10歳の時興味深くまた輝いて見えるものも、3-4歳の時にはなにも感じられないということがある。また、逆のこともある。

それぞれの年齢は性格、注意、記憶、思考、外部感覚器官などのその年齢に固有な特性を持っている。年齢のこれらの特性を教育者は子どもへの教授=訓育活動をなす際に考慮しなければならない。」⁽¹⁸⁾

ここから児童学が次のように規定される。

「児童学は — 子どもの年齢的発達の法則性についての科学である。児童学は具体的な環境の下での児童の発達を研究し、各成長段階における子どもの発達と活動における数量的な変化ばかりでなく、質的な変化にも自身の注意を振り向ける。」⁽¹⁹⁾

そして、児童学が解明する子どもの年齢特性を教師の教育活動の援助のために役立てなければならないと、児童学の役割を次のように論じている。

「児童学はこれらの変化（訳注：年齢特性）を教師が知ることを手助けするのである。児童学は児童の発達と児童の行動についての科学的な知識にもとづいて子どもへの教授=訓育活動を構築できるよう教師を助けなければならない。」⁽²⁰⁾

第Ⅱ章から第Ⅶ章においては、児童の発達についての総論と年齢段階ごとの年齢特性、その研究法が扱われている。

第Ⅱ章の「児童の発達についての基本的概念」においては、発達論の伝統的問題、遺伝と環境の問題が取り上げられている。遺伝決定論がブルジョア学者の理論として批判される一方、ソビエトの児童学者が初期に陥った理論として環境決定論が批判される。この環境決定論では、環境は万能であり、誕生直後の子どもは何も書かれていない黒板であり、「注文どおりに」望ましいタイプのこどもを作ることが出来てしまうようになると批判している。これらの一要因決定説に対して、遺伝と環境の二つの力、要因の輻輳、合流、交差とするシュテルンの輻輳説が、機械的な結合と批判的に検討されている。「人間の遺伝的な素質は社会発展の過程で絶えず変化し、再形成される。」⁽²¹⁾とされ、同一の環境においてさえ「子どもが環境をどのように認識し、意識し、この環境のもとでの行動の仕方を自身の発達の先行する段階でどう学んだか」⁽²²⁾にしたがって様々に作用するとされる。そして「子どもの発達への環境の影響において決定的なのは学校であり、学校の教育過程で

ある。」⁽²³⁾と環境要因における教育の決定的役割を論じている。

発達段階については、シュトラッツの形態学的段階説、歯の形態的特徴による段階説、生物発生説を背景としたゲッチンソンの段階説が紹介、検討されるが、発達の個別的な特徴をもって年齢段階を特徴づけるべきでなく、「それぞれの年齢段階の性格描写にならなければならぬのは複合的なものでなければならぬ。すなわち、どれかひとつの特徴ではなく、それぞれの年齢を特徴づける多くの特徴の固有な結び付きでなければならないのである。」⁽²⁴⁾とする。「子どもの心理の法則性および子どもの身体の法則性の総体」⁽²⁵⁾が重要とされる。ここには、児童学を生理学、心理学など諸学問の総合とする児童学の考え方方が反映している。

第Ⅲ章から第Ⅶ章においては、各年齢段階における年齢特性が扱われ、第Ⅵ章で年少期児童の研究方法が扱われている。研究方法は、身体発達と精神発達の二側面から述べられている。身体発達については、体重、伸長、座高、胸囲、肺活量、聴力、背筋力の身体測定をして「学童身体発達研究用カード」を作成する方法とその意義が述べられ、精神発達については、観察法、実験室実験法、自然実験法、臨床面接法、テスト法、興味研究法についての解説がなされている。参考文献にはピアジェの『言語と思考』やビネー＝ターマン・スケールなどが取り上げられている。

第Ⅷ章から第Ⅹ章においては、教育過程への、すなわち学校の教育活動への児童学の適用が扱われている。

第Ⅷ章においては、学校生活全体の組織化が扱われているが、その基本的な視点は、学習活動の効率性である。学習の効率性の条件として教師の教育的力量も問題とされているが、中心に置かれるのは生徒の年齢特性である。ここから「年齢的可能性にしたがい、児童の個人的特性を配慮して児童の学習を正確に調整しなければならない」⁽²⁶⁾とされる。授業への集中度の年齢特性が問題とされ、これに応じて一日の学業における学習時間の適正配置、授業時間の長さ、休憩時間の配置などが述べられている。

第Ⅸ章においては、前半で学級編成が扱われており、均質性の原則に基づく学級編成が扱われている。その手続きとして、読み書き能力、知的発達、健康状態、家庭環境面での均質性の考慮の必要が述べられている。ただし、これらの面での均質性は学習効率の面から設定されているものであり、労働者の子どもばかりの学級や勤め人の子どもばかりの学級ということが明らかになったならば、学級間の社会的構成のできる限りの同一性の面から修正されるべきであると述べている。章の後半では、授業についての児童学的な要請が、学習活動の目的志向性、学習活動の生徒の力への適合、学習活動への生徒の興味の3点から述べられている。また、読み書き算の児童学的な基礎が問題とされ、なぜ子どもが読み、書き、計算において困難を生ずるのかについて述べている。

第Ⅹ章においては、親や地域住民を対象とした児童学の宣伝活動が扱われている。学校での子どもの学業不振、子どもの行動や性格における困難、子どもへの悪い影響、友達や周囲の子どもたちとの葛藤など、親に対する児童学相談の意義が述べられている。また、報告会や面談、サークルなどの形で児童学宣伝を行うことも述べられている。

第Ⅺ章においては、「困難児」の教育が扱われている。「精神遅滞児」と「学業不振児」の二つの概念区分からの解説がなされているが、「学業不振児」を「精神遅滞児」から区別する必要が述べられている。「困難」の発生における遺伝的要因と生育歴、生活環境の要因の複合が説明され、社会的要因による「困難」を教師は理解しなければならないと述べている。この見地から「困難児」問題における学校と教師の役割の重要性が述べら

れている。

おわりに

本稿では、1931年決定、1932年決定後の児童学の動向を1933年の児童学プログラムの制定と1935年版の教員養成テクニクム用児童学教科書に焦点をあて分析した。1931年決定前の1931年5月の教育人民委員部参与会決定「国民教育諸機関の系統における児童学活動の組織化について」にもとづいて地方（州）に児童学実験室、地区に児童学研究室が組織され児童学実務家が配置されていった。これらの児童学実験室、児童学研究室の活動と学校における児童学活動がどのような関係を持ちながら展開していったのかの解明を今後の課題としたい。

注

- (1) Педология—на борьбу за реализацию постановления ЦК РКП(Б) о школе,
《Педология》, 1931, №4, с. 10.
- (2) Там же, с. 10.
- (3) П.А.Загоровский. О некоторых вопросах учебного распорядка в школе. «На культурный фронт ЦЧО», 1933, №1-2, с. 10.
- (4) Под ред. М.Н.Шардакова. Учебник педагогии для педтехникумов. Часть первая. Введение в педагогию. 2-е перераб. изд., М.-Л., 1932, с. 5-6.
- (5) Учебно-методический сектор НКП РСФСР. Программы педагогических техникумов. Выпуск 2-й. Педология. Школьная гигиена. Физическая география. М.-Л., 1931, 54 с.
Учебно-методический сектор НКП РСФСР. Программы педагогических техникумов. Выпуск IV. 1. Педология. 2. Программы дефектологического отделения. М.-Л., 1932, 36 с.
Учебно-методический сектор НКП РСФСР. Программы педагогических техникумов. Выпуск 10. Педология(для школьных и дошкольных отделений). М.-Л., 1933, 31 с.
Учебно-методический сектор НКП РСФСР. Программы педагогических техникумов. Выпуск 23-й. Педология(для библиотечного, внешкольного и трудового обучения отделений). М.-Л., 1933, 21 с.
- (6) 《Бюллетень НКП РСФСР》, 1933, №6, с. 18.
- (7) Учебно-методический сектор НКП РСФСР. Программы педагогических техникумов. Выпуск 18-й. Педагогическая практика для школьных отделений. 1933, с. 20-24. のⅢ期からVI期の時間数を合算した。
- (8) Учебно-методический сектор НКП РСФСР. Программы педагогических техникумов. Выпуск 10. Педология(для школьных и дошкольных отделений). М.-Л., 1933, с. 4-5.
- (9) Учебно-методический сектор НКП РСФСР. Программы педагогических техникумов. Выпуск 18. Педагогическая практика для школьных отделений. М.-Л., 1933, с. 4.
- (10) Там же, с. 20-24.より作成した。
- (11) 《Бюллетень НКП РСФСР》, 1933, №13, с.6.
- (12) Там же, с. 6.
- (13) Там же, с. 8.
- (14) Там же, с. 8.
- (15) Под ред. М.Н.Шардакова. Учебник для педагогических техникумов. Первая часть.

Введение в педологию. М.-Л., Учпедгиз, 1931, 216 с.

Под ред. М.Н.Шардакова. Учебник для педагогических техникумов. Вторая часть.

Педология школьного возраста. М.-Л., Учпедгиз, 1931, 160 с.

Под ред. М.Н.Шардакова. Учебник для педагогических техникумов. Третья часть.

Педология и педагогический процесс. М.-Л., Учпедгиз, 1931, 126 с.

Под ред. М.Н.Шардакова. Учебник для педагогических техникумов. Первая часть.

Введение в педологию. 2-е перераб. изд., М.-Л., Учпедгиз, 1932, 264 с.

Под ред. М.Н.Шардакова. Учебник для педагогических техникумов. Вторая часть.

Педология школьного возраста. 2-е перераб. изд., М.-Л., Учпедгиз, 1932, 264 с.

Под ред. А.Болотникова и Л.Виленкиной. Учебник для педагогических техникумов всех отделений первого курса. М.-Л., 1932, 237 с.

Под ред. А.Б.Залкинда. Педология. Учебник для дошкольных отделений педагогических техникумов. М., Учпедгиз. 1934, 231 с.

Г.А.Фортнатов, М.В.Сокольв. Педология. Учебник для педагогических техникумов. М., 1935, 240 с.

(16) Г.А.Фортнатов, М.В.Сокольв. Педология.Учебник для педагогических техникумов. М., 1935, с. 5.

(17) Там же, с. 5. 傍点部は原文ではイタリック体。

(18) Там же, с. 5.

(19) Там же, с. 5. 傍点部は原文ではイタリック体。

(20) Там же, с. 6.

(21) Там же, с. 15.

(22) Там же, с. 15.

(23) Там же, с. 15.

(24) Там же, с. 26.

(25) Там же, с. 26.

(26) Там же, с. 165.